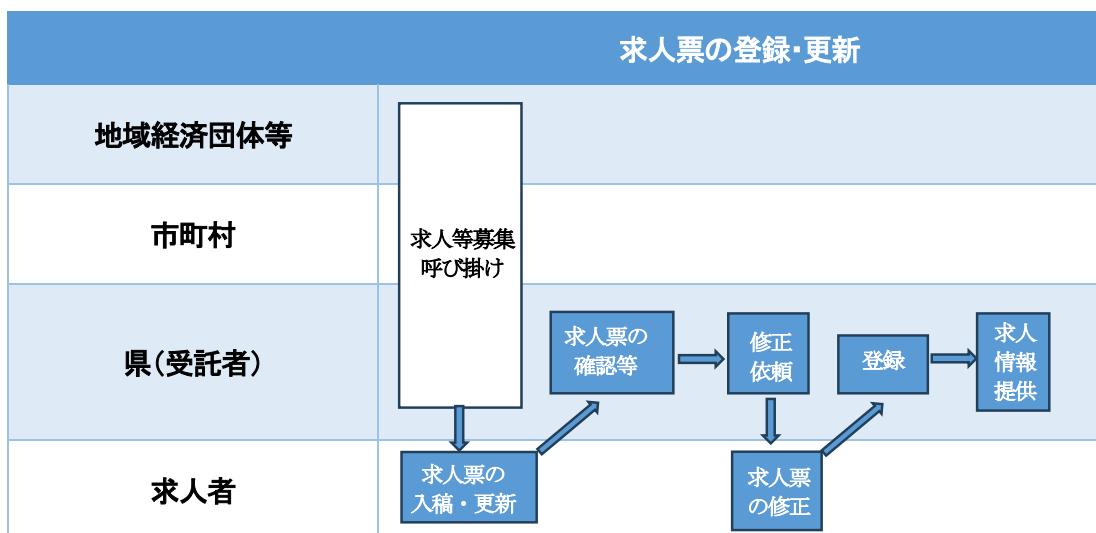


要件定義書

「千葉県地域しごとNAV I」での求人情報掲載ページの運用や、求人情報等の外部提供業務に係る現時点の要件定義は以下のとおりである。受託者は、求人情報掲載ページの企画に際しては、業務及び各種規約等に対する十分な知識が必要となること及び下記の各事項に留意しつつ、求人情報掲載ページが実装するべき機能等を提案し、県の承認を得た上で要件定義書最終案としてとりまとめること。

1 業務要件の定義

求人情報掲載ページのサービス・業務の全体像は、次のとおりである。



2 機能要件の定義

求人情報掲載ページを開設する上で、機能に関する事項は次のとおりである。

(1) 利用環境

本サイトは、パソコンの利用者のみならず、スマートフォンやタブレットの利用者等、様々な属性の利用者に広く利用されることを想定していることから、本サイトが対応するブラウザの範囲については、次のものを基本として、企画の中で想定する利用者層に合わせて適切な範囲を設定すること。

ア スマートフォン

- ①Android 15.0 以上のプリインストールブラウザ
- ②iOS 18.0 以上のプリインストールブラウザ

イ パソコン・タブレット

- ① Microsoft Edge 版
- ② Firefox 最新版
- ③ Google Chrome 最新版

(2) 求人情報等提供機能

求人情報掲載ページに関し、次のとおり、その内容を登録、更新、削除し、参照などができること。

ア 登録機能（運営者向け）

サイト運営者が、求人情報等を、登録・更新・削除、一覧表示、詳細表示などができるること。

実装する機能の具体的な内容については、次の点に留意しつつ、利用者のニーズを踏まえたものとすること。

- ①移住支援金対象法人・求人を管理することができること。
- ②問い合わせ対応など業務上のニーズを考慮し、求人情報等を様々な観点から検索することができること。
- ③求人情報について、最終更新などを確認することができる。一定期間更新のないものを警告すること。
- ④登録及び登録した求人情報等の変更及び削除が容易にできること。
- ⑤画像の挿入等が可能であること。また、挿入された画像のURLを抽出し、求人データ外部提供機能に活用できること。
- ⑥求人情報等の表示項目の変更・追加が容易にできること。
- ⑦求人情報等に不適当な内容が混入するリスクを低減させる仕組みを提供すること。

イ 参照機能（求職者向け）

利用者が、求人情報等の複数の情報を様々な観点から検索、一覧表示、詳細表示などができる。実装する機能の具体的な内容については、次の点に留意しつつ、様々な利用者のニーズを踏まえたものとすること。

- ①検索条件については、移住支援金の有無、キーワード検索、勤務地等、適当と考えられるものを設定すること。

特に、移住支援金対象法人の求人情報については、そのことが分かるよう、適宜、特集ページの設置や、移住支援金対象法人の求人である旨を示すアイコン等により、他の求人情報と区別がつくよう掲載すること（利用者が混同することの無いよう注意すること）。

- ②検索結果の表示については、条件のソート等、表示方法を調整することができる

(3) アクセス解析情報提供機能（運営者向け）

運営者が、少なくともグーグルアナリティクスを用いて、求人情報掲載ページへのような利用者からどのようなアクセスがあったのかなどを詳細かつ多角的に分析できること。

(4) アカウント管理・ユーザ認証・アクセス管理機能（運営者向け）

上記機能について、次のとおり、アカウントを管理し、サイトの利用者を特定して、不正アクセスを防止しつつ、情報システム機能の利用権限を制御することができる。

Google、Yahoo 等がスクレイピングにより求人情報等を取得することができるようし、Web サーバへの一時的な負荷によるダウンが生じないよう対策を講じること。

- ①ID・パスワードなどの認証要素を登録・更新できること。
- ②認証要素の変更によるサイトへのログイン認証できること。
- ③利用者ごとに機能レベル、データレベルの利用権限を制御できること。

3 非機能要件の定義

(1) ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項

ア 求人情報掲載ページの利用者の種類

求人情報掲載ページの主な利用者は、日本全国の求職者及び潜在求職者を想定している。また、情報の登録機能などの管理機能は、事業者の利用を想定しており、具体的には各機能見出しに記載している。

イ ユーザビリティ要件

- ①画面の構成について、何をすればよいかが見て直ちに分かるような画面構成にすること。また、無駄な情報、デザイン及び機能を排し、簡潔で分かりやすい画面にすること。十分な視認性のあるフォント及び文字サイズを用いること。
- ②操作のしやすさ、分かりやすさについて、無駄な手順を省き、最小限の操作、入力等で利用者が作業できるようにすること。
- ③指示や状態の分かりやすさについて、操作の指示、説明、メニュー等には、利用者が正確にその内容を理解できる一般的な用語を用いること。
- ④利用者が操作、入力等を間違えないようなデザインや案内を提供すること。また確認画面等を設け、利用者が行った操作又は入力の取消し、修正等が容易にできるようにすること。
- ⑤ブラウザを閉じるなどブラウザとWebサーバのセッション上の問題を可能な限り発生させないようにすること。

ウ アクセシビリティ要件

みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）を参考に、アクセシビリティを確保すること。

特定のブラウザやバージョンに可能な限り依存せず、スマートフォン、タブレット、PCなどの環境に可能な限り影響されない、レスポンシブルデザインとすること。

エ SEO対策

Google、Yahoo等、主たる検索サイトで求人情報として検索されやすくするため、schema.orgの仕様通り（特に、Occupation、JobPosting）にHTMLにマークアップすること。

そのほか主たる検索サイトで「都道府県名 求人」「都道府県名 移住」の検索ワードにて検索結果上位に表示されるよう必要な対策を講じること。

(2) システム方式に関する事項

求人情報掲載ページの運営に当たっては、柔軟な拡張等が必要であることに鑑み、クラウドサービスを利用すること。なお、クラウドサービスの選定に当たっては、業務要件、機能要件及び非機能要件（特に稼働環境に関する事項）を踏まえて、適切な構成

にし、開発方式及び開発手法となる、費用対効果の高いものにすること。

クラウドサービスにおいて、提供とならない機能がある場合には、提案で明示すること。

(3) 性能に関する事項

- ①キャパシティ監視を随時実施し、必要な増強を行える体制を整えること。
- ②オンライン処理については、利用者がストレスなく操作できる程度のレスポンスを確保すること。
- ③夜間バッチ処理については、バックアップも含めて利用者がストレスなく操作できる程度のレスポンスを確保すること。

(4) 信頼性に関する事項

ア 可用性要件

可用性要件は、稼働率 99 [%]（稼働率=年間実稼働時間÷計画停止等を除いた年間予定稼働時間×100）以上を満たすこと。

イ 完全性要件

完全性要件は、次の要件を満たすこと。

- ①機器の故障に起因するデータの滅失や改変を防止する対策を講ずること。
- ②異常な入力や処理を検出し、データの滅失や改変を防止する対策を講ずること。
- ③処理の結果を検証可能とするため、ログ等の証跡を残すこと。
- ④データの複製や移動を行う際にデータが毀損しないよう保護すること。また、データの複製や移動を行う際にその内容が毀損した場合でも、毀損したデータ及び毀損していないデータを特定するための措置を行うこと。
- ⑤トランザクションは一貫性及び整合性を維持するために十分な排他制御が行われていること。

(5) 拡張性に関する事項

必要に応じて機能・性能の拡張が可能であるように柔軟性を持った設計・開発方針とすること。

(6) 上位互換性に関する事項

クライアントOSのバージョンアップに備え、OSの特定バージョンに依存する機能が判明している場合は、その利用を最大限控えること。また、クライアントOSのシステムアップデート等に伴う対象動作環境の変更については、必要に応じて県と協議を行うこと。

ブラウザ及び実行環境等のバージョンアップの際、必要に応じて、テストツールを用いて、必要なテストを実施し、バージョンアップに対応可能なものとすること。

(7) 中立性に関する事項

- ①提供するハードウェア、ソフトウェア等は、特定ベンダの技術に依存しない、オープンな技術仕様に基づくものとすること。
- ②提供するハードウェア、ソフトウェア等は、オープンなインターフェースを利用して

- 接続又はデータの入出力が可能であること。
- ③他事業者に引き継ぐことが可能なシステム構成であること。特に、クラウドサービスについては、受託者とクラウドサービス事業者との間のサービス契約を、受託者以外の者に引き継ぐことができるものとすること。

(8) 継続性に関する事項

- ①日次バックアップを行うこと。
- ②対象毎にバックアップの取得手法や保存先、取得時期等を考慮し、適切なバックアップ処理が可能なものとすること。なお、他の要件との間で整合性が確保される限りにおいて、クラウドサービスで提供されるバックアップサービスを活用しても差し支えない。
- ③システム障害によりデータ復旧が必要となる場合は、少なくとも前日までの状態に復旧できること。

(9) 情報セキュリティに関する事項

ア リスクの概要と対策

受託者は、求人情報掲載ページに係る情報セキュリティ上のリスクを洗い出し、リスクに見合った適切な情報セキュリティ対策を講じること。受託者の提案に基づき、県と協議の上決定すること。

イ 情報セキュリティ対策要件

本調達の実施に係る情報セキュリティ対策の検討、実施に当たっては、保有する情報資産を、認可されていない第三者アクセス、改ざん及び漏洩や盗聴等から保護し、許可された利用者による適切な利用を確保するため、次の内容を踏まえ設計すること。

(ア) 情報セキュリティ機能の装備

本サイトに対するアクセス、ウィルス・不正プログラム感染等、インターネットを経由する攻撃、不正等に対し、通信の暗号化等、必要な対策を講ずること。

作成するWebページは常時SSL化を行うこととし、必要となるサーバ証明書等を導入すること。なお、サーバ証明書は、広く県民が利用しているブラウザ等で信頼のおけるパブリックルート認証局とされている発行元が発行したものとすること。

(イ) 脆弱性対策の実施

脆弱性対策を行うとした機器及びソフトウェアについて、公表されている脆弱性情報及び公表される脆弱性情報を把握し、サイトを構成する機器及びソフトウェアの中で、脆弱性対策を実施するものを適切に決定し、実施すること。

(ウ) 情報セキュリティ対策の履行状況の報告

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況について、県から本調達仕様において求める情報セキュリティ対策の実績についての報告を求めた場合には速やかに提出すること。

(エ) 再発防止策

受託者は、情報セキュリティ事故が発生した場合は、速やかに、あらかじめ定められた一次対応を行った上で、原因の分析及び再発防止策の検討を行い、県に報告し、承認を得た上で再発防止策を実行すること。

(10) 稼働環境に関する事項

受託者は、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」(2018年(平成30年)6月7日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)を踏まえ、次の要件を満たすクラウドサービスを選出し、適切な構成を提案すること。下記④ただし書のとき及び詳細については、受託者の提案に基づき、県と協議の上決定すること。

- ①情報資産を管理するデータセンタの物理的所在地が日本国内であること。
- ②県の指示によらない限り、一切の情報資産について日本国外への持ち出しを行わないこと。
- ③障害発生時に縮退運転を行う際にも、情報資産が日本国外のデータセンタに移管されないこと。
- ④クラウドサービスの利用契約に関連して生じる一切の紛争は、日本の地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とするものであること。ただし、本調達に係る提案時に応札者が別案を提示したときは、この限りではない。
- ⑤契約の解釈が日本法に基づくものであること。
- ⑥情報資産(クラウドサービス事業者等が委託前から保有するものを除く。)の所有権がクラウドサービス事業者に移管されるものではなく、県が要求する任意の時点で情報資産を他の環境に移管させることができること。
- ⑦我が国の法令や規制に従って、クラウドサービス上の記録を保護すること。

(11) 引継に関する事項

受託者は、サイトの運用・保守を受託者と異なる運用・保守事業者に引き継ぐときは、次の点に留意して実施すること。

- ①サイトで利用するクラウドサービスに係るクラウドサービス事業者との契約は、運用・保守事業者に対し、環境・構成等に原則として変更を加えない前提で引き継ぐこと。
- ②契約期間内に引継が完了しない場合は、受託者の責任と負担において引継完了まで継続して運用及び保守を実施すること。また、関連調達案件の事情により、引継先、引継内容に変更が発生する場合には、県から予め余裕を持って当該変更内容を伝えるようにするので、当該変更内容を移行計画に適切に反映すること。
- ③引継が完了した後も、本調達に係る契約満了までの期間は、サイトの運営に関し、県の求めに応じて問い合わせ等に適切に対応すること。